

平和・自立・共生 とともにつくる黄金南風の平和郷・はえばる

はえばる議会だより

平成29年
6月定例会

NO. **198**

平成29年8月18日発行

議会報告会 2

防犯カメラ・防犯灯設置 6

特集 国保の県単位化 9

北丘小学校西側避難通路整備開始 10

13人の議員が一般質問 11

大きな
かぼちゃ
収穫しました。
(場所：字宮平)

写真：新垣 真助さん
題字：牧志 優月さん
(北丘小学校6年生)



はえるん

はじめての開催

町内の大型商業施設で

議会報告会

を開催

議会改革

特集



議会報告会を5月16日(火)、イオン南風原店で開催しました。今回で6回目となり、町内の大型商業施設での開催は初の試みでした。合計27人の住民の方が参加しました。

開催の趣旨

議会の監視機能や議会活動の状況を町民に直接報告・説明し、情報の提供や議会活動に対する批判や意見、町政に対する提言などを直接聴取することで議会の機能を高める趣旨で開催しています。



パネルコーナーを設置し、議員自ら呼びかけました。

1部 議会報告会の内容

前回の報告会よりまとめた要望書に対する町からの回答の報告や、平成29年度の予算にかかる計6点の※留意事項を説明しました。

- ① 病児病後児保育委託施設の充実を
- ② 住宅リフォーム事業の予算確保を
- ③ 学校給食費への財源補填を
- ④ 黄金森公園スポーツ施設活性化事業内容の検討を
- ⑤ 児童生徒県外交流の継続を
- ⑥ 神里地区汚水処理施設の再整備は調査・検討を

※留意事項とは

議決された議案・予算案に関して事業を執行するうえでの意見や要望を述べるために提出されるもの。

2部 意見交換会

意見交換会では主に7点の意見・要望がありました。

※町政に関すること※

問 町立図書館は図書が少なく雑誌も偏っているように感じる。また、以前は那覇市の図書館でも借りることができたが現在ではできない。なぜか。

回答 「図書室」から「図書館」に変わったため市町村間の交流ができなくなった。雑誌の選定については持ち帰って検討していく。

問 今年度の土地区画事業の予算がかなり減額となっている。なぜ予算減なのか。

回答 事業は70%の進捗状況で再延長の手続きを取っている。減の理由は補助事業の終了が近い。保留地の売却で利益を得て今後事業を行っていく。

問 観光協会の今後の方向性はどうなっているのか。本町には宿泊施設がないが計画はあるのか。

回答 現在、観光資源を生み出そうと試行錯誤している状況である。宿泊施設はないが民泊を活用していく。MICEが来るのでさらなる対応が必要と考える。

※議会に関すること※

意見 議会だより(広報)は、わかりやすい言葉を使い読みやすさをさらに研究してほしい。

頂いた要望・意見の中から重要な事項を町長へ提案しました。詳しくは次頁へ



議会報告会で頂いた町民のみなさまの意見を町長へ提出しました

報告会で頂いた意見から議会は3項目を重要な要望とし、町長に早急な対応を求めました。

要望① 住宅リフォーム支援事業の予算確保を

住宅リフォームの申込みの際に抽選になると言われた。予算が200万円と昨年より減額されている。予算の確保を要望する。

回答

今年度の住宅リフォーム支援事業は5月末で30件の仮受付があった。抽選を行い10件への補助を予定している。残りの仮受付分への対応ができるよう補正を検討する。

要望② 認可外保育園の補助の増を

認可外保育園も質の向上と補助の増額を望む。

回答 保育士の配置や保育環境など一定の基準を満たしている事を確認し公的な補助を行っている。今後も現行の事業継続を支援する。

要望③ 区域区分の見直しにより市街化区域編入(拡大)を

企業から広い土地を利用したいとの依頼があっても、調整区域が多く利用できない状況にある。見直しをお願いしたい。

回答

今年は喜屋武・本部・照屋・宮平にて市街化区域の拡大を行った。今後の編入箇所は道路等公共施設の整備に伴うものと考えられる。地権者の意思確認を行い、整備手法等も含め検討する。



要望書を議長と広報委員長より町長に提出

臨時会 5月26日 開催

補正予算 可決

国民健康保険特別会計赤字決算見込により補正増

平成28年度の国保特会は歳入見込額から歳出見込額を差し引いた14億89万円余が赤字決算見込となるため平成29年度予算から平成28年度へ繰り上げて充てます。また、高額療養費制度の見直しに伴うシステム改修費用も含まれています。

平成28年度 国民健康保険特別会計 歳入歳出差額一覧表 (単位:千円)

| 区分 | 予算① | 執行済額② | 今後見込額③ | 決算見込額②+③=④ |
|----|-----------|------------|--------|------------|
| 歳入 | 6,463,404 | 4,990,162 | 500 | 4,990,662 |
| 歳出 | 6,463,404 | 6,390,928 | 630 | 6,391,557 |
| 差額 | 0 | △1,400,766 | △130 | △1,400,895 |

| 5割軽減 | 計算式 (被保険者数3人世帯の場合) | 所得額 |
|------|-----------------------|---------|
| 改正前 | 33万円+(26.5万円×3人) | 1,125千円 |
| 改正後 | 33万円+(27万円×3人) | 1,140千円 |

| 2割軽減 | 計算式 (被保険者数3人世帯の場合) | 所得額 |
|------|-----------------------|---------|
| 改正前 | 33万円+(48万円×3人) | 1,770千円 |
| 改正後 | 33万円+(49万円×3人) | 1,800千円 |

条例 全会一致で可決

国保軽減判定基準 改正により低所得者の軽減拡充

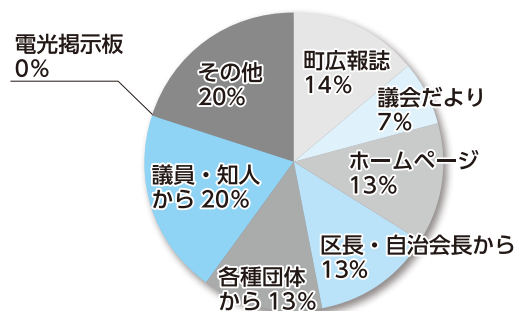
低所得者の軽減措置対象を拡大するため5割軽減及び2割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得基準を改正をします。

●5割軽減の減額基準について、被保険者数に乘すべき金額を26.5万円から27万円に改正します。
●2割軽減の減額基準について被保険者数に乘すべき金額を48万円から49万円に改正します。

議会報告会アンケート結果

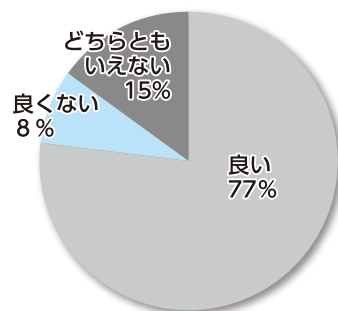
ご協力ありがとうございました。回収率48%

議会報告会を知ったきっかけは



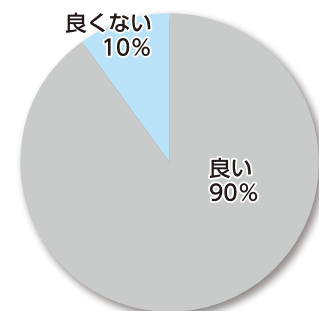
もっと多くの人が参加できるよう事前告知をしっかりとってほしい。

議会報告会の開催場



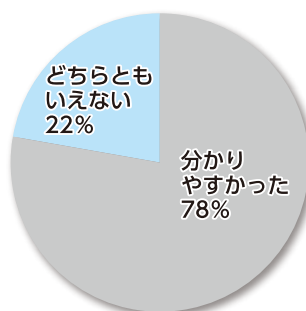
商業施設などのパブリックスペースでの議会報告会開催は開かれた議会なのだと感心した。

意見交換会の取組は



議会活動は議員が一方向的に議論していると思っていたが、ここでは議員と住民双方がコミュニケーションをとり、よりよい自治体になろうと取り組む姿勢が感じられて良かった。

報告会の内容はどうか



ひとり親世帯以外の世帯

第2子 → 半額
第3子以降 → 無料



幼稚園以上 保育園 保育園

非課税世帯ひとり親世帯等

第1子 → 保育料減額
第2子以降 → 無料



幼稚園以上 保育園

年収360万円未満相当の世帯で兄弟の年齢に関わらず、保育所入所児童が第2子以降であれば保育料が軽減されます。

特定保育・特定地域型保育施設、住民税非課税世帯第2子無償化、低所得者、多子世帯の保育料軽減

町民税所得割が77,100円以下
第1子→3,000円
第2子以降 → 無料



小3からカウント 無料

町民税非課税世帯
(所得割非課税含む)
第2子以降 → 無料



小3からカウント 無料

国の制度改正に伴い、町民税非課税世帯の幼稚園保育料が軽減されます。

南風原町立幼稚園保育料 非課税世帯第2子以降無料化

6月定例会では何が話し合われたのか

6/8～19日までの会期で定例会が開かれました。
提出された議案は審議の結果、すべて原案どおり可決しました。

補正予算 可決

平成29年度南風原町一般会計
補正予算（第1号）は5887万
円を追加し、予算総額は
134億5596万円となりました。
主な内容を説明します。

防犯カメラ・防犯灯設置 2,720万円

安心安全なまちづくりのため
町内の公園や集落間の道路に
防犯灯を設置します。沖縄安全
対策事業補助金補助率100%→
7月の臨時会で追加交付決定さ
れました。詳しくはp 8へ



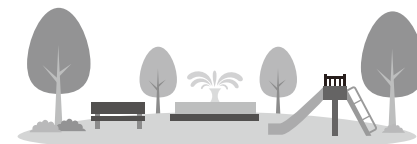
多面的機能支払交付金 50万円

土地改良区内の維持管理等を地域が行う
ことに対する多面的機能支払交付金事業に
おける事務費（消耗品費・委託料）です。



南風原小・津嘉山小学校教室増築 学校建設費 2,248万円

平成31年度以降の南風原小・津嘉山小
のクラス増に伴う教室増築です。また平
成30年度津嘉山小学校クラス増に伴い改
築を行います。



道徳の教科化 道徳教育研究事業 56万円

道徳が教科化するにあたり県から研究校
指定を受け道徳教育研究事業に対する委託
金です。



「道徳」が読み取り道徳から考え、議論する道徳へ。道徳科として文章での評価の対象となることから「特別の教科」となる。年間35時間の確保や効果的な指導方の確立が課題となっています。

意見書 可決

陳情（要請）を受け、委員会で審査し、本
会議で採択した結果、国、県、関係行政
庁に意見書を提出しました。

30人以下学級の早期完全実現 のための意見書

一、段階的に「35人以下学級」
を実現するとして教職員定数
改善計画を速やかに実施する
こと。（国に要請すること）
一、「30人以下学級」の早期完
全実現ができるよう教職員定
数の大幅な改善など人的措
置・財政的な措置を行うこと。
（国に要請すること）
一、県独自にも「30人以下学級」
が実現できるよう、枠の拡大
や下限条件「25人以上」の引
き下げに努力すること。
一、「30人以下学級」に伴う教
室増等の条件整備を市町村と
連携して計画的に行うこと。
一、増員される教職員は正規の
教職員を充てること。
提出者…上原 喜代子
あて先…内閣総理大臣
沖縄県知事 他
（ ）は県への要請

義務教育費国庫負担拡充及び 教育条件整備のための意見書

一、教育の機会均等とその水準
の維持向上を図るため、その
根幹となる義務教育費国庫負
担制度を堅持し、早急に国の
負担を拡充すること。
一、教職員定数改善計画を速や
かに実施するとともに、学校
現場に必要な教職員を確保し、
スクールカウンセラーやス
タッフソーシャルワーカー等
の専門職の配置を正規職とし
て拡充すること。
一、意欲と情熱を持って教育に
取り組む優れた教員を確保す
るため、人材確保法を堅持し、
勤務実態を踏まえた教員の処
遇改善に努めること。
一、教育関係予算を増額し、充
実させること。
提出者…赤嶺 雅和
あて先…内閣総理大臣
文部科学大臣

駐留軍関係離職者等臨時措置法 の有効期限延長に関する意見書

駐留軍関係離職者等臨時措置
法が平成30年5月16日で有効期
限をむかえる。駐留軍雇用は米
国の軍事政策や国際情勢の影響
を受けやすく、不安な状況に置
かれている。
本県においては「在沖海兵隊
のグアム移転及び嘉手納以南の
基地返還と北部地域への統合」
を含む在日米軍再編成に関する
合意をしている。状況によって
は雇用継続が困難となる事態も
懸念され、駐留軍関係離職者等
臨時措置法に基づく雇用対策が
不可欠である。
中途採用者も多く、大規模な
人員整理等が発生すれば、沖縄
県の経済情勢に大きな影響を与
えるのは必定であるため、同法
の再延長実現を要望する。
提出者…宮城 寛諒
あて先…防衛大臣
厚生大臣

国民健康保険都道府県単位化 に係る意見書

国民健康保険単位化に向け厚
生労働省から未だ具体的な試算
内容が明らかにされていない。
何の説明もないまま、事業方針
だけが決定されようとしている
状況に対し要請する。
一、事業費納付金・標準保険料
試算を一刻も早く公表するこ
と。
二、2018年度以降も現在以
上に保険税を上げないこと。
払える保険税にすること。
三、一般会計法定外繰入、保険
税決定など市町村における独
自の権限を侵害しないこと。
四、準備が整わないままの拙速
な実施はせず、延期すること
も検討すること。
五、（国に対し）国民健康保険の
安定的な運営のため、十分な
財政措置を求めること。
提出者…金城 好春
あて先…内閣総理大臣
沖縄県知事 他
（ ）は県への要請

委員会レポート

議案をより深く審査するため必要な資料を求め、二つの所属委員会に分かれ、担当課へ質疑しました。

総務民生委員会

委員長…浦崎みゆき
副委員長…金城好春
委員…新垣由雄・大城勝
大宜見洋文・照屋仁士
赤嶺奈津江・大城毅



委員会の審議中の風景

電子黒板の補修

電子黒板は町内小中学校に167台あり、今回はそのうちの28台分の補修となります。委員からは電子黒板167台の維持管理、買い換え等の検討を容易にすることができるよう管理状況が一覧表等でわかりやすく把握できる資料（台帳）作成を要望しました。



電子黒板を用いた授業風景

防犯カメラ・防犯灯の設置

沖縄県安全対策事業補助金を活用し、犯罪の抑止や安全安心のまちづくりのため、防犯カメラ（5公園に6台）と防犯灯（105台）を整備します。防犯カメラに保存されているデータは法令に基づき場合や捜査機関からの要請以外に提供しないと説明がありました。委員からは口頭による要請だけで対処するのではなく、書面による要請を求めるよう意見がありました。

問 補助金は、今年度だけなのか。

答 今年度のみと認識をしている。国からの100%補助での事業である。

経済教育委員会

委員長…玉城勇
副委員長…上原喜代子
委員…知念富信・花城清文
赤嶺雅和・宮城寛諄
大城真孝

産休育休職員に伴う補正増

下水道事業特別会は町職員の産休育休に伴う代替の臨時職員を雇うための補正増という説明がありました。

問 どの程度の期間休暇を取ることができるのか。

答 産前8週間から産後10週間の期間が有給休暇期間となる。その期間を超えると子が1歳になるまで無給での休暇となる。

問 臨時職員の時給はいくらか。
答 一般事務の臨時職員は時給800円となる。



委員会の審議中の風景

ここが知りたい!!

国保の県単位化

国民健康保険制度が平成30年度から一部変わるのをご存じだろうか？

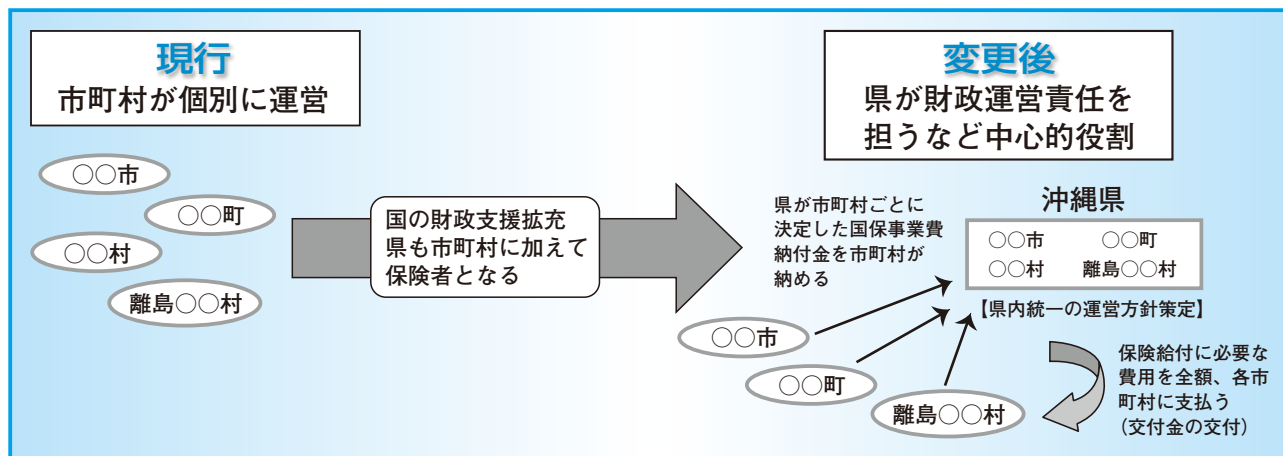
これまで国民健康保険は市町村が保険者として運営していました。

将来に渡って国民皆保険を守り続けるため、都道府県も国保制度を担うことになりました。

なぜ、県単位化が必要なのか

市町村国保は他の医療保険に比べて年齢構成が高く、医療費は増え続けています。一方で所得水準が低いため保険料引き上げができない。また、沖縄県は多くの離島を有する等の要因により財政運営が不安定となったり、小規模保険者が多く市町村国保間の医療費や保険税の格差が全国に比べて大きい。このような状況を改善することを目的として、県と市町村が共に保険者となり、持続可能な国民健康保険制度を確立します。

平成30年度 国保制度県単位化。県と市町村が一体となって国民健康保険制度を支える



| 沖縄県と各市町村の役割分担 | 沖縄県の主な役割 | 市町村の主な役割 |
|---------------|-------------------------------|---------------------------------|
| | ・財政運営の主体 | ・国保事業費納付金を県に納付 |
| | ・国保運営方針に基づき、事務の効率化、標準化、広域化を推進 | ・資格管理（国保証の交付） |
| | ・市町村ごとの標準保険料率を算定・公表 | ・標準保険率等を参考に国保料率決定 ・国保料の通知・収納 |
| | ・保険給付費等交付金の支払 | ・保険給付の決定、支給 |

県単位化課題も

総務民生委員会は沖縄県社会保障推進協議会に国保単位化についての陳情趣旨説明を求めました。（P7に意見書あり）

来年度から始まるにもかかわらず未だ具体的な標準保険料率の試算内容が明らかにされていない。保険料は暮らしを左右する重大な問題。事業方針だけが決定されようとしていることを問題として意見書を採択するよう説明がありました。



沖縄県社会保障推進協議会から陳情の趣旨説明が行われた。

独居老人世帯の水道料金は高いのでは

答 基本使用料は8立方メートルまで1,068円
離島に比べて安い



赤嶺 雅和 議員

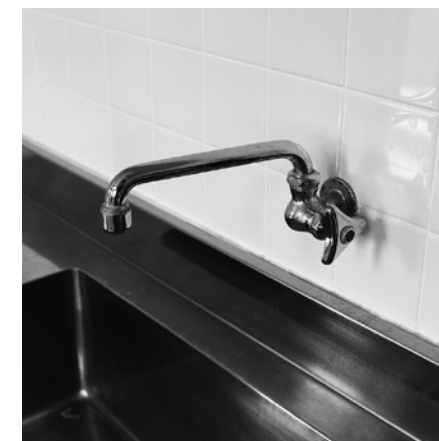
- 問 水道料金について問う。**
- ① 基本使用料金はいくらか。
 - ② 本町内で75歳以上の独居世帯は何世帯あるか。
 - ③ 独居老人世帯は水道の使用量が少ない傾向がある。基本使用料金を下げるよう要請できないか。

副町長 ① 一般用専用の水道料金は基本使用料が0～8立方メートルまで税抜きで1,068円となっている。

② 平成28年10月1日時点で546世帯である。

③ 水道料金は町民の要求する給水需要が質、量ともに充足でき、基本料金は水使用の有無にかかわらず使用者全員が最低限負担する料金である。基本料金を下げる要請は考えていない。

問 基本料金は0～8立方メートルまで税抜き1,068円だが、高齢者にとっては社会生活を営む上では色々な出費がある。区



民から「5立方メートルも使用しないのになぜ、基本料金をはらわなければならないのか」との相談がある。年金生活者にとっては生活がかなり厳しい状況にあるのではないかとと思う。基本料金を下げる方向が妥当だと思うが町長はどう思うか。

町長 雅和議員は南部水道企業団の議員なので南部水道にて状況を説明したほうがよいのではないかと。また、独居老人世帯数は546世帯とあるが多すぎると思い確認すると住民票上は老人1人世帯であるが生活は子ども家族と一緒にいる形がある。8立方メートルまで1,068円は離島と比べ高い方ではない。

■水道料金表

| | 水量 (m³) | 料金 (円/m³) |
|------|---------|------------|
| 基本料金 | 0 ～ 8 | 1,068円(固定) |
| 超過料金 | 9 ～ 20 | 175円 |
| | 21 ～ 30 | 234円 |
| | 31 ～ | 272円 |

※上記金額に、「× 1.08」した金額となる。

そういう意味では直接南部水道議員の立場で質疑したほうがいいのではないか。

問 南部水道は八重瀬町と南風原町2町で構成している。町長は理事を務めているので町長の考えを伺った。75歳以上の独居老人世帯の件数は多いのではないかと。

民生部長 多いという実感はある。それだけ高齢化が進んでいるということ。今後も高齢者福祉の部分にしっかり取り組んでいきたい。

サトウキビ収穫の機械化を

答 現在ハーベスター1台を導入しており、今後も機械化を継続していく



大城 勝 議員

問 サトウキビ生産は重労働で作業従事者の高齢化もみられる。若者のキビ作離れも進んでいる。この難局を打開するには刈り取り作業の完全機械化はかなくハーベスターの導入は時宜を得ている。町行政はサトウキビ収穫の機械化にどのような見解を持っているか。

副町長 生産農家の労働力の負担軽減を図るため、ハーベスター1台をJA南風原支店へ導入しており、今後もサトウキビ収穫の機械化を継続していく。



ハーベスターでサトウキビを収穫している様子

問 ハーベスター導入台数を増やす方向で支援策を打ち出せるか。

産業振興課長 導入についてはサトウキビ組合と話し合いどういう形で維持、管理、生産量の増加を図っていくかを踏まえた上で検討していく。

問 サトウキビ収穫機械利用農家に対する支援策はあるか。

副町長 ハーベスター利用農家が負担する使用料を対象にトン当たり500円の補助を行なっている。

町立図書館のボランティア活用を

問 本町図書館には図書館ボランティア制度はあるか。

教育長 現在は導入していないが絵本読み聞かせボランティアを予定している。

教育部長 図書館の整理や補助業務を広げて多面的な図書館ボランティアへつなげていければ

黄金森公園陸上競技場の芝生利用を

問 町行政は陸上競技場の芝生はプロサッカーチームのためにあるかの印象をもっている町民もいる。利用についての様な認識か。

副町長 一括交付金を活用し黄金森公園活性化事業として施設整備を行っている。黄金森公園陸上競技場、野球場の芝生はプロサッカーチームだけでなく町民にも利用していただくことが一番重要だと考えている。

と思っている。図書館ボランティアの活用は一步一步進めていく。

こんな質問もしました

○町道67号線の交通安全対策について

家庭保育、認可外 保育への支援強化を

答 可能であれば増やしていきたい

問 待機児童だけがクローズアップされるあまり、家庭保育や認可外保育への支援が薄くなっている懸念がある。家庭保育、認可保育園と認可外保育園を比べると、子どもに対する支援の差はないか。

副町長 町単独事業で支援を園児1人当たりで比較すると認可外保育園に対し2万1903円、認可保育園に対し8724円となっている。

問 認可保育園では1人当たり111万円の予算がかけられている。一方家庭保育では3・26万円ということで30倍以上の金額差が現実としてある。家庭保育に対する支援を検討できないか。

| 南風原町における保育の状況 | | | 答弁まとめ | |
|---------------|--|--------------------------------------|------------|--------------|
| 家庭保育 → 2. 事業 | | 2,764万円 (848人 → 3.26万円/1名) | | |
| ①一時保育事業 | (国県町各1/3) | 964万円 | 66p | ※H29ハイサイよーさん |
| ②地域子育て支援拠点事業 | (国県町各1/3) | 1,800万円 | 79p | |
| 他 子育てサロン | | | | |
| 認可外保育 → 8. 事業 | | 2,838万円 (358人 → 7.93万円/1名) | | |
| ①認可外保育園事業・単独 | (①運営②傷害保険③歯科(1回分)④町外) | (町単独) | 767万円 | 71p |
| ②認可外保育園事業・補助 | (⑤事業⑥健診⑦研修) | (県9/10 町園約1/10) | 1,389万円 | 72p |
| ③ひとり親認可外利用料補助 | | (県9/10 町1/10) | 682万円 | 72p |
| 認可保育 → 3. 事業 | | 17億8,333万円 (H29.6現在1,601人→約111万円/1名) | | |
| ①認可保育園運営補助 | (運営費から主食費及び国基準保育料を差し引いた額の1/2が国、1/4ずつ県・町) | | 17億5,400万円 | 64p |
| ②認可保育園事業 | (給与) | | 1,397万円 | 67p |
| ③障害児保育実施補助 | | | 1,536万円 | |



照屋 仁士 議員

民生部長 家庭保育も保育園に行っている子どもも全て等しく支援する考え方は同じである。可能であれば増やしていきたい。

問 町単独事業は手厚くしているにせよ金額では約10倍以上の差がある。現実を踏まえて、認可外保育も今後できる手当がないか模索してほしいがどうか。

民生部長 可能な支援等があれば、進めたい。

問 町単独だけではなく、国や県に要請することも必要ではないか。

民生部長 そういった要請もできるかと思う。

MICE施設への 交通アクセスを問う

問 南風原北インターチェンジからMICE施設への交通アクセスはどの様な計画になっているか。

副町長 与那原バイパスが平成31年に暫定2車線開通予定となっている。

問 南風原バイパス、与那原バイパスの工事進捗状況を問う。

副町長 南風原バイパスの用地取得率98%、事業進捗状況42%、与那原バイパスの用地取得率98%、事業進捗率は62%である。平成31年度には暫定2車線開通予定である。新川地区から与那原町までの側道部分も暫定供用開始が見込まれている。

津嘉山公園内パークゴルフ場の 運営計画を問う

問 津嘉山公園内パークゴルフ場の運営計画はどの様に考えているか。

企業誘致や立地に向けて地権者とのマッチングの状況は

問 平成27年6月定例会で、大型MICE施設や鉄軌道、新交通体系に関連し、町内の開発や企業誘致について質問した。取組状況を確認したい。

副町長 平成27年度マッチングセミナーは、津嘉山北土地区画整理地内地権者を中心に開催した。直接マッチングに結び付いた話はない。

問 507号バイパスだけでなく、いろんな地域で地権者の声を聞き取ることが必要ではないか。放っておけば民間のデベロッパーも必死でやる。行政の主体的動きも必要だ。調査も、予算書や「ハイさいよーさん」も含めて見える形でやる必要があるのではないか。

産業振興課長 ご指摘のとおりであると考えている。

こんな質問もしました
○「ハイさいよーさん」の改正点は

副町長 今年度から駐車場整備工事を予定している。運営計画は整備完了までに定めていく。

問 パークゴルフ場は18ホールに計画変更できないか。

副町長 津嘉山公園の敷地面積が26ヘクタールで、パークゴルフ場が半分以上占めている。他の施設もあるので9ホールの2回まわりとする。



津嘉山公園 施設平面図

※ダンピング受注とは
工事の手抜き、下請業者へのしわ寄せ、公共工事に従事する者の賃金・労働条件の悪化など、建設業の健全な発達を阻害するおそれがある契約をいう。

最低制限価格の 上限撤廃を問う

答 県に準じて平成29年4月から上限を撤廃

問 最低制限価格の上限撤廃を導入した経緯を問う。

副町長 設計価格の事前公表により入札価格が同額でくじ引きによる落札が増加し、ダンピング受注を防止するため国からも見直しの要請があった。県も平成28年3月に上限撤廃したことから、県に準じて適用した。

問 入札前の予定価格が公表されないとい行政からの漏えいが懸念される。どの様な対策を取っているか。

副町長 入札後公表への改定により予定価格、設計価格の秘密保持が求められ、漏えいが罪になることを担当職員に周知させている。

問 入札全般に適用する考えか。

副町長 最低制限価格設定は設計価格2500万円以上、それ以下は適用しない。
経済建設部長 予定価格公表は全業種、事後公表である。



知念 富信 議員



金城 好春 議員

蝶のオオゴマダラの活用を問う

答 蝶ハウスの設置計画はない

問 黄金森に蝶々がいっぱい飛び回っていたら観光客も増えるのではないかと。そこで黄金森公園内にオオゴマダラの蝶ハウスを設置してオオゴマダラを黄金森に飛ばす考えはないか。

副町長 黄金森公園整備計画では蝶ハウスの設置計画はない。

問 オオゴマダラの食草であるホウライカガミを黄金森公園内に植栽できないか。

副町長 ホウライカガミはそれを食草するオオゴマダラ、またその幼虫が生息すると考えられる。昆虫等が苦手な公園利用者もいることから公園への植栽は厳しい。

問 希望する本町の学校にオオゴマダラの蝶ハウスを設置できないか。

教育長 現在、北丘小学校がオオゴマダラの蝶ハウスを設置している。蝶ハウスは学校長の判断により設置するものと考えている。



オオゴマダラ

問 どの様な事業内容か。

教育長 将来を担う児童が離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに沖縄本島と離島との交流促進により離島地域の活性化を図る。離島へ派遣し、体験交流を行う事業である。

問 実施期間はどのようになっているか。

教育長 平成28年度は5月から12月までの期間で事業が実施された。

問 町内の学校も希望すれば事業に参加できるか。また町内の学校は申し込んでいるか。

教育長 本町の五年生の児童が同事業に参加している。平成28年度は津嘉山小学校が6月8～10日まで渡嘉敷島、北丘小学校が6月8～10日まで伊良部島、翔南小学校が7月13～15日まで伊是名島での離島体験交流に参加した。今年度は、南風原小学校が7月5～7日まで伊良部島での離島体験交流に参加する予定である。

問 北丘小学校は、避難施設としても指定されているが、正門以外車両乗り入れができない。車両乗り入れ可能な道路を造るべきだと思いがどう考えているか。

教育長 新たに設置する乗り入れ可能な道路については、必要な道路と認識している。今後、他の学校の状態や町全体の事業の優先度を含めて検討していく。町長 避難場所として指定したからには迂回路を造っていくことも義務だと思っている。ここにこの坂が通れなくなったらパニックになる。迂回路について何もないうちに考えておいたほうがいい。教育委員会もその点は理解しており、段階的に進めていきたい。



ニコニコ坂の様子（正門へつづく）

問 幼稚園の3年保育の可能性を問う

問 幼稚園での3年保育の可能性はあるか、検討しているか。

教育長 3歳児保育を実施するには幼稚園の施設に空きがない。増築など施設整備などの課題がある。現段階では幼稚園での3年保育実施については検討していない。

問 小規模保育園では、0歳から2歳までが保育可能である。連携して3歳以降を受け入れる保育園がないと開園できない。小規模保育を活用して待機児童を減らそうという計画もある。幼稚園での3歳からの保育、3年保育を早期に検討すべきではないか。

教育部長 民生部と教育部で平成28年度に検討した。現行の5

歳児、4歳児保育を強化しているという結論に達したために、3歳児保育については検討していない。

民生部長 小規模保育は2歳までになるが、連携園で3歳児以降の保育になる。今2園の小規模保育所があり、計画であと1園増え3園になる。この3園の小規模保育から卒園する3歳児については、やまびこ保育園も整備されると15園になる。この町内の公立を含めた認可保育園全体で吸収していけると考えている。

こんな質問もしました
○公文書館付近の道路整備状況について

北丘小正門以外の道路設置を急げ

答 必要な道路であると認識している



赤嶺 奈津江 議員

「就学援助」の充実を

答 来年度より入学前に支援金を支給予定



浦崎 みゆき 議員

問 「シュウガクエンジョ」とテレビのCMでカタカナで流れているのをよく目にすると思う。要保護児童を対象に「ランドセル等新入学児生徒学用品費」の入学前支給を可能にする要綱を改正して、どのように変わるか。

教育長 平成30年度の新入学児児童生徒より入学前の新入学児童生徒学用品費等、入学支度金が支給できるよう検討している。

問 要保護児童生徒はどうなるか。

教育長 要保護制度改正があった。本町は要保護児童についても対象として予定している。



就学援助に関するポスター

平成31年度待機児童ゼロは達成できるか

問 待機児童の170人の内訳はどうなっているか。待機の背景、原因はどのように分析しているか。

こども課長 待機児童の内訳は0歳児が23人、1歳児が85人、2

歳児が25人、3歳児が37人となっている。

民生部長 待機児童の原因は希望園に空きがない。受け皿がその分足りないということである。

問 平成31年度待機児童ゼロと目標を掲げているが現時点で来年度ではゼロになる予定か。

民生部長 現計画では来年4月1日でゼロとしている。

問 十分な情報が提供されて保育サービスが受けられるような対策はあるか。

民生部長 平成28年から支援補助員を採用し、平成29年度から支援員として活動している。

こども課長 まだ国から事業内容が示されていない。示され次第、内容を確認する。

「通級学級」について

問 通級学級とは何か。

教育長 軽度の障がいのある児童生徒に対して、障害の状態に応じた特別の指導が行われることである。

問 希望しても通級学級に入れない児童は各学校にどれくらいいるのか。

教育長 平成29年度は40人中、合計30人が通級学級へ通級できていない。しかし、普通学級で支援員の配置や特別支援教室で通級学級と同様に対応をしている。

問 施設の増設や改築も財政面で厳しい。さらに多様性に向かう社会現状も踏まえると、障害のある子もない子も通常学級で学ぶ※インクルーシブ教育に向かうべきではないか。

私道整備補助金を創設せよ

問 私道の一部または全部を道路として住民が使っている地域が現実に存在している。私道の整備に対する補助ができないか。

経済建設部長 対策として町への所有権移転に向けて取り組んでいる。有償でなければ譲渡しないとの事例もあり、認定できない道路もある。補助金を創設することは困難である。

教育部長 インクルーシブ教育について、本町は県内でも早い段階から支援員を配置している。通常学級で皆と一緒に勉強して、また別の時間に支援学級も活用し、その子に合った教育環境を整えている。

問 障害を抱えていない他の児童や保護者に対するインクルーシブ教育も必要ではないか。

教育部長 障害のない子の保護者に対してもそういった認識が高まっていると理解している。

※インクルーシブ教育とは

障害のある子どもを含むすべての子どもに対して、一人一人の教育的ニーズにあった適切な教育的支援を「通常の学級において」行う教育のこと。

こんな質問もしました

○農業購入に対する農家への助成金について
○はえばる大学について



学童での活動の様子（ドルチェ学童クラブ）

待機学童はどうなっているか

答 おおむね解消されている



大宜見 洋文 議員

問 今後、学童クラブ新設のニーズが発生した場合、小学生を預かる放課後児童クラブと保育所を同じ施設で一体運営する多機能型も有効ではないか。

問 今年度の待機学童数は何人か。

副町長 5月1日時点で、待機学童数は104人である。その後、第2または第3希望の学童クラブに入れたり、児童館を利用するなどしておおむね解消されている。

問 学校給食まかない費について、昨年度まであった一般会計からの補てん分が今年度計上されていない。保護者負担分が変わっていないのであれば、内容の変更しかない。4月以降、どのようになっているか。

教育部長 豚肉、ミンチを県産からメキシコ・カナダ産へ、野菜等は県産から県外産に変更した食材もある。デザートについては、平成28年度、月平均2.6回から、今年度は月1回と回数を減らしている。

問 町内産野菜の活用は怎么样了か。

教育部長 冬瓜は町内産から南城市産へ変更している。

問 給食の主人公である児童生徒やまかない費の負担者の保護者の同意は得たか。

教育部長 毎月のメニューは、給食だよりで全児童生徒に事前に配布して説明をしている。



大城 毅 議員

学校給食の内容はどう変わったか

答 豚肉を県産から外国産などに変更

問 学校調理場の運営を適切に行うために学校長やPTA会長などからなる運営委員会がある。ここに報告する必要があるか。

教育部長 仕入れ先や産地についてはこれまでも協議していない。

問 補てんしないという予算編成は町長の政策変更という理解でいいか。

教育部長 まかない費は給食費で担ってもらうことから平成29年度からはそういう査定をした。

問 喜屋武地内の歩道のない県道の整備はないか。

副町長 県において6月末に工事請負契約を締結して、年内の工事完了予定となっている。



喜屋武の歩道のない場所の様子

こんな質問もしました
○町立保育所の意義は
○町道129号線の整備について



南風原バイパス開通の早期実現を願う。

待機児童解消を問う

答 子育て支援事業計画に沿って保育園整備を行っていく

問 待機児童数は今年度何人か。

町長 6月1日時点で待機児童数は170人である。町の子ども・子育て支援事業計画に沿って保育園整備計画を進めており平成31年度に待機児童ゼロを達成していけると考えている。

問 保育士養成の助成対象は何歳までか。

町長 県の実施要綱では特に受講者の年齢制限は設けられていない。

問 有資格者であれば60歳以上でも採用は可能か問う。

町長 定年後に本人の希望があれば1年更新で再雇用をしている状況である。また適材適所であれば60歳以上の有資格者でも採用の可能性はある。

問 与那原く南風原バイパスの進捗状況を問う

問 与那覇地域区間の進捗状況と全体開通の時期はいつか。

町長 町道2号線から県道240号線への延長0.6キロメートルは平成30年度の暫定2車線開通に向けて工事を予定している。平成31年度には暫定2車線開通予定となっている。全体4車線の開通時期は未定である。

問 バイパス関連区域の一部に通行が危険な場所がある。安心して通れる様な仮設道路が作れないか。

町長 当該道路は与那原町の町道となっている。道路管理者である与那原町と協議をして、国道整備と関連し、安全対策が出来るのか要望する。

問 与那覇地区の公園整備を

問 与那覇地区への公園建設は今後計画されているか。

町長 現在整備中の黄金森公園と津嘉山公園、また整備を中止している花・水・緑の大回廊公園も再開予定である。当該3公園整備の進捗及び町の財政状況を勘案しながら検討する。



新垣 由雄 議員

災害応急対策は どうなっているか

答 早いうちに災害応急対策の協定の締結を進める



玉城 勇 議員

問 町内の建設業者と災害応急対策及び協力等業務要請出動体制協約がなされているか。

副町長 南風原町電水会と災害協定を締結している。

問 団体との災害協定が結ばれていることは大変良いことだと評価する。他の業者、業種、建設部会等、現在そのような団体との締結がない。今後、どの様に考えているか。

総務部長 商工会を通じて最近の動向を確認したところ、土木建設業者のグループができたという。今後、早いうちに災害応急対策の協定の締結を進めて行きたい。

問 すでに締結されている企業との災害応急対策業務にかかる協定等締結はどの様な内容か。

副町長 避難場所の提供に関する協定はイオン南風原やりゅうとうと協定を結んでいる。沖縄コカ・コーラボトリングや沖縄ヤクルト、サントリーフーズ沖縄との飲料水の提供に関する協

定、さらに沖縄県高圧ガス保安協会LPガス部会とLPガスの供給に関する協定、西日本電信電話沖縄支店と災害用特設電話の設置利用に関する協定等を締結している。

不法投棄者は探せるか

問 最近、南風原町内にも不法投棄が増えている状況である、投棄者は探せるか。

副町長 本人特定につながる物が投棄物にあれば可能性はある。多くの場合は特定が困難な状況である。

問 監視カメラの設置あるいはパトロールをもっと強化する検討はされているか。

総務部長 看板設置やパトロール、特に重点地域を割り出してみて対応が可能で即実行に移せるような方策も研究対応していきたい。



不法投棄の現場

問 家電品等購入時に製造元及び販売店に対して製造番号を記入する協力要請ができないか。

副町長 現行制度では製造元及び販売店に対しその情報を求めることについて協力要請は厳しい。

こんな質問もしました
○新保育園建設の進捗状況について

医療費現物給付、 高校・大学卒業まで 支援してはどうか

答 高校・大学生まで考えていない



花城 清文 議員

問 今の制度は会社の社長や医者等、高額所得者も給付を受けられる。所得制限を設けた改正をし、その財源で困窮世帯の高校、大学卒業まで支援してはどうか。

副町長 疾病の早期発見・治療を目的とし全ての子どもが平等に医療を受けられる環境を整えるべき。高校・大学までは考えていない。

北丘小の体育館補修

問 北丘小学校体育館の屋根の補修の件に関し平成25年3月に質問した。町長は調査しペンキを塗り替えると答弁された。だが、体育館の屋根は赤さびたままである。教育施設であり雨漏りしてからでは遅い。どうするのか。

教育長 再整備の計画はない



北丘小の様子 左側の奥が体育館

津嘉山小、北丘小の生徒増への対策を問う

問 津嘉山小学校の分離新設に対し平成23年3月に質問した。町長は区画整理後も大丈夫、分離新設は考えていないと答弁された。再度問う。土地区画整理後の見込みと今後の施設整備はどうするか。また、北丘小学校も生徒が増えている。それはどうするか。一方、小学校では児童生徒が増える学校と増えない学校がある。校区の見直しはどうか。

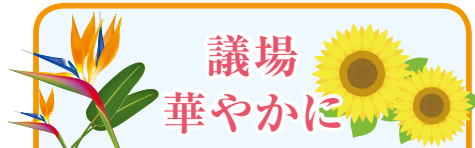
南風原中学校、南星中学校の生徒増への対応を問う

副町長 津嘉山小学校は平成32年に1000人余を予想している。これに伴い教室の増築、校区の変更、分離新設も含め検討する。北丘小学校も930人余を予想しているが現行の施設で対応できる。

問 両校とも生徒増である。しかし学校敷地は狭く校舎を増築するには厳しい。そのため分離新設を含め学校再配置を調査する必要がある。調査委員会を立ち上げてはどうか。

副町長 平成34年度で南風原中学校814人、南星中学校で640人を予想している。両校とも現在の施設で対応できる。調査委員会の設置は考えていない。

こんな質問もしました
○南斎場の構成市民、町民の優先利用を



議場 華やかに

6月定例会の開会に際し、JA南風原支店よりストレリチアが、本部の農家さんよりトルコキキョウが寄贈されました。

議場が華やぎ、清々しい気分で議論に臨めました。
ありがとうございます。



次回定例会の開会予定
9月6日(水) 午前10:00

南風原町議会中継

検索

南風原町青年連合会（以下南青連）の総会資料には、毎年歴代の会長名簿を載せています。その名簿を見てみると、衆議院議員の仲里利信さんの15代会長をはじめ、役場や議員の先輩方の名前がいくつもあり、正直わたしは名前負けしている気がします。

さて、青年会にとって夏は一番輝く季節です。体協競技も一段落し、綱引きを皮切りに、エイサーや夏祭り、十五夜あしびと、青年会の出番が各字で続きます。

しかし、最近は練習や準備の際に近隣住民から苦情が出ることもあります。各字青年会も時間や場所、練習方法などできるだけ住民の皆さんに迷惑をかけるまいよう工夫はしています。全ての苦情に応えることはできないかもしれませんが、



南青連71代会長
伊佐 真章さん（字兼城）

表紙の題字・写真をお寄せください

あなたの作品を議会だよりに掲載しませんか。表紙の題字と写真を募集中です。のびやかな題字や笑顔あふれるお写真をお待ちしています。

議会だよりへのご意見・ご感想も受け付けています。

連絡先：議会事務局（担当：広報係 古謝^{こじゃ}）

TEL. 889-3097 FAX. 889-4499

E-Mail H8893097@town.haebaru.okinawa.jp

編集後記

猛暑が続いています。39度を超えた街もあったとか、編集作業も熱気を帯びてきます。

発行まであとひと踏ん張り。暑さに負けてもらえません。

これまで商業施設、コンビニ、銀行、病院、郵便局など協力してもらい議会広報誌を置いてもらってききました。前号は自治会での配布を重視して、商業施設等への部数が減ることになりました。

町民の目につくところに広報誌がある、買い物どき、待合の時間に広報誌が読まれる事も議会の役割を知らせるいい機会です。

自治会以外のところにも部数を増やしていきたいと思ひます。

（担当／宮城寛暉）